この解答速報の著作権はＴＡＣ(株)のものであり，無断転載・転用を禁じます。

第 1 問　答 案 用 紙＜1＞
（会　計　学）

問題 1

問 1

組間接費の実際配賦率			
2,903　円/時間			
組製品Ａ完成品原価	組製品Ａ単位原価	組製品Ｂ完成品原価	組製品Ｂ単位原価
137,288,600　円	18,428　円	312,976,200　円	17,436　円

問 2

製造指図書の種類		
継続製造指図書		
	原価集計の単位	製品原価・完成品原価確定の時点
組別総合原価計算	期間生産量	原価計算期末
個 別 原 価 計 算	特定製造指図書	生産完了時

問 3

組製品Ａへの予定配賦額	28,157,760　円	
組製品Ｂへの予定配賦額	60,143,040　円	
総　差　異	705,180　円	（　不　利　）
予 算 差 異	1,945,980　円	（　不　利　）
操業度差異	1,240,800　円	（　有　利　）

問 4

1.　計算の迅速化
2.　単位原価の安定

問 5

①	②	③	④	⑤
イ	タ	カ	キ	セ

この解答速報の著作権はＴＡＣ(株)のものであり，無断転載・転用を禁じます。

【解答への道】

＜第１問＞

問題 1

問 1

１．組間接費の実際配賦率

$$\frac{\text{実際製造間接費89,005,980円}}{\text{直接作業時間合計30,660時間（＝Ａ9,777時間＋Ｂ20,883時間）}} = \mathbf{2,903円/時間}$$

２．組製品Ａ

直接材料費

月初	1,250kg	完成	7,450kg
	7,999,600円	∴	49,229,600円
当月	7,000kg		
	46,550,000円	月末	800kg
	(@6,650円)→		5,320,000円

加工費

月初	250kg	完成	7,450kg
	2,897,400円	∴	88,059,000円
当月	∴ 7,520kg		
労	60,563,929円		
間	*) 28,382,631円		
計	88,946,560円	月末	320kg
	(@11,828円)→		3,784,960円

*) 実際配賦率2,903円/時間×組製品Ａ9,777時間

完成品総合原価：直接材料費49,229,600円＋加工費88,059,000円＝**137,288,600円**

完成品単位原価：完成品総合原価137,288,600円÷完成品量7,450kg＝**18,428円**

３．組製品Ｂ

直接材料費

月初	1,340kg	完成	17,950kg
	9,362,200円	∴	127,732,200円
当月	18,200kg	正損	300kg
	127,400,000円	月末	1,290kg
	(@7,000円)→		9,030,000円

加工費

月初	402kg	完成	17,950kg
	3,801,232円	∴	185,244,000円
当月	∴ 18,493kg	正損	300kg
労	127,376,489円		
間	*) 60,623,349円		
計	187,999,838円	月末	645kg
	(@10,166円)→		6,557,070円

*) 実際配賦率2,903円/時間×組製品Ｂ20,883時間

完成品総合原価：直接材料費127,732,200円＋加工費185,244,000円＝**312,976,200円**

完成品単位原価：完成品総合原価312,976,200円÷完成品量17,950kg＝**17,436円**

問 2

解答を参照のこと。

この解答速報の著作権はＴＡＣ(株)のものであり，無断転載・転用を禁じます。

問 3

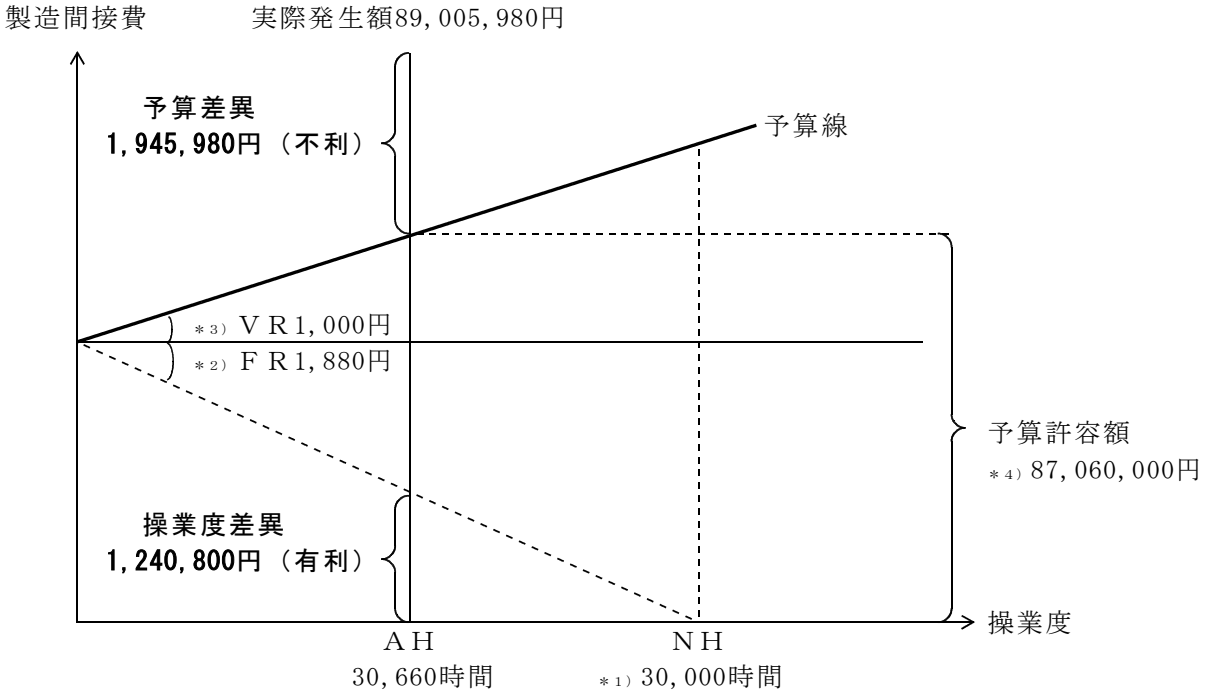
１．予定配賦額

組製品Ａ：予定配賦率*) 2,880円×組製品Ａ 9,777時間＝**28,157,760円**

組製品Ｂ：予定配賦率*) 2,880円×組製品Ｂ20,883時間＝**60,143,040円**

*) 製造間接費予算額1,036,800,000円÷年間基準操業度360,000時間

２．製造間接費配賦差異の分析



*1) 年間基準操業度360,000時間÷12

*2) 固定製造間接費予算額676,800,000円÷年間基準操業度360,000時間

*3) 予定配賦率2,880円－ＦＲ1,880円

*4) ＶＲ1,000円×ＡＨ30,660時間＋固定製造間接費予算額676,800,000円÷12

総差異：予算差異1,945,980円（不利）＋操業度差異1,240,800円（有利）＝**705,180円（不利）**

または

予定配賦率2,880円×ＡＨ30,660時間－実際発生額89,005,980円＝**705,180円（不利）**

問 4

解答を参照のこと。

問 5

解答を参照のこと。

この解答速報の著作権はＴＡＣ(株)のものであり，無断転載・転用を禁じます。

＜メモ＞

この解答速報の著作権はＴＡＣ(株)のものであり，無断転載・転用を禁じます。

第 1 問　答 案 用 紙＜2＞
（会　計　学）

問題 2

問 1

30,745　円

問 2

①	50　個（　不利　）	②	300　kg
③	200　kg	④	16,680　円
⑤	364,480　円	⑥	4,800　円
⑦	760,128　円	⑧	79,069,368　円

問 3

⑨	減損
⑩	歩留
⑪	25

問 4

標準原価が科学的に正しく設定されている限り，管理可能な差異は避けられる無駄であり損失であるから，製品原価性がなく，当該期間の収益から回収されるべきであって，製品を通じて回収されるべきではない。

この解答速報の著作権はＴＡＣ(株)のものであり，無断転載・転用を禁じます。

【解答への道】

＜第１問＞

問題 2

問 1

〔**資料Ⅱ**〕乙「･･･原料の目減りは(⑨：**減損**)に相当しますので，現在の標準消費量や標準時間から(⑨：**減損**)の分を含めた標準消費量や標準時間に改定するのが一案です」より，現在の原価標準には減損許容額を含めていないと判断する。

標準原価カード(製品Ｄ)

第１工程								
原料費（原料ａ）	2,000	円/kg	×	(＊1) 1	kg/kg	＝	(2,000)	円/kg
加工費	4,960	円/時間	×	(＊2) 0.5	時間/kg	＝	(2,480)	円/kg
仕掛品Ａ							(4,480)	円/kg
第２工程								
原料費（原料ｂ）	1,000	円/kg	×	(＊1) 1	kg/kg	＝	(1,000)	円/kg
加工費	5,020	円/時間	×	(＊3) 0.75	時間/kg	＝	(3,765)	円/kg
仕掛品Ｂ							(4,765)	円/kg
第３工程								
前工程費(仕掛品Ａ)	(4,480)	円/kg	×	3	kg/単位	＝	(13,440)	円/単位
前工程費(仕掛品Ｂ)	(4,765)	円/kg	×	2	kg/単位	＝	(9,530)	円/単位
材料費（材料ｃ）	95	円/個	×	1	個/単位	＝	95	円/単位
加工費	5,120	円/時間	×	(＊4) 1.5	時間/単位	＝	(7,680)	円/単位
							(30,745)	円/単位

＊1) 〔**資料Ⅰ**〕2. より

＊2) 30分÷60分

＊3) 45分÷60分

＊4) 90分÷60分

この解答速報の著作権はＴＡＣ(株)のものであり，無断転載・転用を禁じます。

問 2

１．生産量の整理（単位：第１工程…kg，第２工程…kg，第３工程…単位）

原価標準に減損許容額を含めていないため，減損量は考慮せず，標準消費量の計算基礎とする。また，(　)内は，加工費完成品換算量を示す。

第１工程

投入 8,040 (7,920)	完成 7,800 (7,800)
	期末 240 (120)

第２工程

投入 5,360 (5,280)	完成 5,200 (5,200)
	期末 160 (80)

第３工程

投入 2,600 (2,550)	完成 2,500 (2,500)
	期末 100 (50)

２．標準消費量（ＳＱ）の把握

原料ａ：第１工程投入8,040kg　×@ＳＱ１kg＝8,040kg

原料ｂ：第２工程投入5,360kg　×@ＳＱ１kg＝5,360kg

材料ｃ：第３工程完成2,500単位×@ＳＱ１個＝2,500個

（注）材料ｃは終点投入であるため，第３工程完成品量に対する分が投入される。

３．原材料の数量データ

合計が実際消費量を示しているため,これから標準消費量を差し引いて数量差異を計算する。

	原料ａ	原料ｂ	材料ｃ
数量差異	60(不利) kg	(340(不利))kg	(①＊1) **50(不利)**)個
第１工程仕掛品	240 kg	—	—
第２工程仕掛品	—	160 kg	—
第３工程仕掛品	(②＊2) **300**)kg	(200)kg	—
製品	(300)kg	(③＊3) **200**)kg	(100)個
売上品	(＊5) 7,200)kg	4,800 kg	(2,400)個
合計	8,100 kg	5,700 kg	2,550 個

＊1) 合計(ＡＱ)2,550個－ＳＱ2,500個

（注）ＳＱ＜ＡＱであるため，不利差異となる。

＊2) 第３工程期末100単位×仕掛品Ａ@ＳＱ３kg×原料ａ@ＳＱ１kg

＊3) 期末製品＊4) 100単位×仕掛品Ｂ@ＳＱ２kg×原料ｂ@ＳＱ１kg

＊4) 第３工程完成2,500単位－製品Ｄ販売2,400単位

＊5) 製品Ｄ販売2,400単位×仕掛品Ａ@ＳＱ３kg×原料ａ@ＳＱ１kg

この解答速報の著作権はＴＡＣ(株)のものであり，無断転載・転用を禁じます。

４．消費価格差異の配賦

配賦率は，標準価格と実際消費価格の差額であり，当該配賦率により計算される消費価格差異は，すべての原材料で不利差異となる（標準価格＜実際消費価格）。そのため，消費価格差異の配賦額は，各々の金額に加算する。

	配　賦　率	数量差異への配賦額	売上原価への配賦額
原　料　a	278円/kg	(　④＊1) **16,680**)円	(　＊2) 2,001,600)円
原　料　b	72円/kg	(　24,480)円	(　345,600)円
材　料　c	５円/個	(　250)円	(　12,000)円

＊1) 配賦率278円/kg×**解説３．** 数量差異60kg

＊2) 配賦率278円/kg×**解説３．** 売上品7,200kg

５．消費価格差異配賦後の数量差異の配賦

消費価格差異配賦前の数量差異は，**解説３．** 数量差異のとおり，すべての原材料で不利差異となるため，消費価格差異配賦後の数量差異もすべての原材料で不利差異となる。そのため，売上原価への配賦額は，売上原価に加算する。

	配賦後の数量差異	配　賦　率	売上原価への配賦額
原　料　a	(　136,680)円	(　17)円/kg	(　122,400)円
原　料　b	(　⑤＊1) **364,480**)円	(　68)円/kg	(　326,400)円
材　料　c	(　5,000)円	(　＊3) ２)円/個	(　⑥＊4) **4,800**)円

＊1) 配賦前の数量差異＊2) 340,000円(不利)＋**解説４．** 数量差異への配賦額24,480円

＊2) ＳＰ1,000円×**解説３．** 数量差異340kg(不利)

＊3) 配賦後の数量差異5,000円(不利)÷ＳＱ2,500個

＊4) 配賦率２円/個×**解説３．** 売上品2,400個

６．加工費配賦差異の配賦

加工費配賦差異は，すべての工程で不利差異となるため，売上原価への配賦額は，売上原価に加算する。

	加工費配賦差異	配　賦　率	売上原価への配賦額
第１工程	874,764 円	110.45 円/kg	(　795,240)円
第２工程	1,004,520 円	(　190.25)円/kg	(　913,200)円
第３工程	807,636 円	(＊1) 316.72)円/単位	(　⑦＊2) **760,128**)円

＊1) 加工費配賦差異807,636円÷第３工程当期加工量2,550単位

＊2) 配賦率316.72円/単位×製品Ｄ販売2,400単位

７．原価差異を期末棚卸資産に配賦した場合の売上原価の金額（⑧）

製品Ｄ原価標準30,745円×販売2,400単位＋**解説４．** ～６．　　合計＝**79,069,368円**

この解答速報の著作権はＴＡＣ(株)のものであり，無断転載・転用を禁じます。

問 3

１．標準消費量に加える減損率の計算（⑪）

歩減率*) 20％÷歩留率80％＝減損率**25％**

*) １－歩留率80％

２．語句穴埋め（⑨～⑪）

甲　「やはり原価差異の原因は円安やエネルギー価格の高騰によるものでしょうか。」

乙　「はい。特に原料ａの価格が高騰しております。また，業務委託先も同じように厳しい状況に置かれており，値上げ要請を受けたため，その結果として加工費は予算を超過しております。」

甲　「そうですか。今年は生産量が予算を達成し，目立ったミスもなかったのですが。」

乙　「そうですね。第２工程の件はどうなりましたでしょうか。」

甲　「その件ですが，燃焼温度を下げると品質が安定せず，第３工程で不良品を出すわけにはいきませんから，第２工程での原料ｂの目減りには目をつぶろうと思います。そこで不利な数量差異が生じるのはやむを得ないこととして，このような原料の目減りを第２工程の不能率としない原価計算上の方法はないものでしょうか。」

乙　「そうですね。このような原料の目減りは(⑨：**減損**)に相当しますので，現在の標準消費量や標準時間から(⑨：**減損**)の分を含めた標準消費量や標準時間に改定するのが一案です。」

甲　「なるほど。目減りのひどかった月は500kgを投入して400kgしか産出されませんでしたが，仮にそれを前提として(⑩：**歩留**)率を80％とすると，(※：20)％分を(⑨：**減損**)として標準消費量に加算するということですね？」

乙　「いえ，その(※：20)％とは歩減率です。(⑩：**歩留**)率が80％の場合，標準消費量に加えるための(⑨：**減損**)率は完成品数量の(⑪：**25**)％となります。・・・」

問 4

解答を参照のこと。

この解答速報の著作権はＴＡＣ(株)のものであり，無断転載・転用を禁じます。

＜メモ＞

この解答速報の著作権はＴＡＣ(株)のものであり，無断転載・転用を禁じます。

第 2 問　答 案 用 紙＜1＞
（会　計　学）

問題 1

問 1

13,788,000　千円

問 2

設問 1

ア	イ	ウ
2,624	2,172	1,740

エ
17,707,700

設問 2

発注処理時間の最大可能量は1,150時間であるのに対し，20X3年度の発注処理時間は1,130時間である。したがって，材料発注活動の原価全額を製品に配賦した場合，未利用キャパシティ20時間分の原価22,800千円も各製品に配賦され，販売単価設定の基礎となる製品単位原価および販売単価が上昇し，さらなる販売数量の減少を招くおそれがある。

設問 3

オ
852

理由：　20X3年度の販売単価2,624千円のもとでの製品単位当たり貢献利益1,049千円に減少後の販売数量13,500個を乗じた14,161,500千円の貢献利益を，社長が提案した販売単価2,452千円で獲得するには16,148個以上販売する必要がある。したがって，20X2年度の販売数量からの減少数量は852個以下となる。

この解答速報の著作権はＴＡＣ(株)のものであり，無断転載・転用を禁じます。

【解答への道】

＜第２問＞

問題 1

問 1

１．各製品の共通の制約条件（機械作業時間）単位当たり貢献利益

〔資料Ⅱ〕および問題文「全社利益を最大化できるよう，製品Ａ，ＢおよびＣの製造販売を行った」より，最適セールス・ミックスのときの営業利益を求めればよい。

（単位：千円）	製品Ａ	製品Ｂ	製品Ｃ
販売単価	2,280	1,820	1,300
＠直接材料費	400	360	320
＠直接労務費	570	490	390
＠変動製造間接費	160	100	80
＠変動販売費	180	120	100
＠貢献利益	970	750	410
機械作業時間単位当たり貢献利益	*) 970	1,000	1,025

*) 製品Ａ貢献利益＠970千円÷製品Ａ機械作業時間＠１時間

∴　機械作業時間単位当たり貢献利益の大きいＣ，Ｂ，Ａの順に生産販売する。

この解答速報の著作権はＴＡＣ(株)のものであり，無断転載・転用を禁じます。

２．最適セールス・ミックスのときの営業利益

(1) 最適セールス・ミックス

製品Ｃ：需要上限10,000個（@0.4時間×10,000個＝4,000時間，残余*1) 32,000時間）

製品Ｂ：需要上限20,000個（@0.75時間×20,000個＝15,000時間，残余*2) 17,000時間）

製品Ａ：　　17,000個（残余17,000時間÷@１個＝17,000個≦需要上限25,000個）

*1) 機械作業の生産能力上限36,000時間－製品Ｃ4,000時間

*2) 残余32,000時間－製品Ｂ15,000時間

(2) 最適セールス・ミックスのときの営業利益

営業利益：貢献利益合計*1) 35,590,000千円－個別固定費合計*2) 2,480,000千円

－共通固定費19,322,000千円＝**13,788,000千円**

*1) 製品Ａ貢献利益@970千円×17,000個＋製品Ｂ貢献利益@750千円×20,000個

＋製品Ｃ貢献利益@410千円×10,000個

*2) 製品Ａ1,240,000千円＋製品Ｂ960,000千円＋製品Ｃ280,000千円

この解答速報の著作権はＴＡＣ(株)のものであり，無断転載・転用を禁じます。

問 2

１．各製品の単位当たり製造原価の計算（20X3年度）

(1) 各製品の単位当たり変動製造原価

（単位：千円）	製品Ａ	製品Ｂ	製品Ｃ
＠直接材料費	＊1) 500	450	400
＠直接労務費	＊2) 684	588	468
＠変動製造間接費	＊3) 184	115	92
＠変動製造原価合計	1,368	1,153	960

＊1) 20X2年度直接材料費＠400千円×（１＋増加率25％）

＊2) 20X2年度直接労務費＠570千円×（１＋増加率20％）

＊3) 20X2年度変動製造間接費＠160千円×（１＋増加率15％）

(2) 各製品の単位当たり固定製造原価

〔**会話**〕に「活動原価の配賦方法については，活動原価全額を製品に配賦する方法と，活動原価のうち利用原価のみを配賦する方法の二つが考えられますが，今回は後者を採用して販売単価を設定」とあり，利用原価のみを配賦するためには，活動ドライバー率は各活動の最大可能量を用いて算定する必要がある。

① 20X3年度の固定製造原価（固定製造間接費）と活動ドライバー率

（単位：千円）	金額	活動ドライバー率
減価償却費と間接労務費	＊1) 9,504,000	＊2) ＠264
材料発注活動原価	1,311,000	＠1,140
段取活動原価	4,278,000	＠1,426
品質保証活動原価	1,324,800	＠828
修繕活動原価	2,587,500	＠1,725
固定製造原価合計	19,005,300	―

＊1) 20X2年度減価償却費と間接労務費8,640,000千円×（１＋増加率10％）

＊2) 減価償却費と間接労務費9,504,000千円÷機械作業生産能力上限36,000時間

この解答速報の著作権はＴＡＣ(株)のものであり，無断転載・転用を禁じます。

②　活動ドライバー量，バッチ数

活動ドライバー	製品Ａ	製品Ｂ	製品Ｃ	未利用キャパシティ	最大可能量
機械作業時間	17,000時間	15,000時間	4,000時間	0時間	36,000時間
バッチ数	＊1）425バッチ	400バッチ	500バッチ	―	―
発注処理時間	＊2）510時間	320時間	300時間	＊3）20時間	1,150時間
段取時間	＊4）1,020時間	1,000時間	400時間	580時間	3,000時間
検査時間	＊5）680時間	600時間	200時間	120時間	1,600時間
修繕時間	510時間	640時間	260時間	90時間	1,500時間

＊1）　製品Ａ生産販売量17,000個÷製品Ａ40個/バッチ

＊2）　製品Ａ1.2時間/バッチ×製品Ａ425バッチ

＊3）　最大可能量1,150時間－(製品Ａ510時間＋製品Ｂ320時間＋製品Ｃ300時間)

＊4）　製品Ａ2.4時間/バッチ×製品Ａ425バッチ

＊5）　製品Ａ0.04時間/個×製品Ａ17,000個

③　各製品の単位当たり固定製造原価（固定製造間接費）

（単位：千円）	製品Ａ	製品Ｂ	製品Ｃ	未利用キャパシティ
減価償却費と間接労務費	＊1）4,488,000	3,960,000	1,056,000	0
材料発注活動原価	581,400	364,800	342,000	＊2）22,800
段取活動原価	1,454,520	1,426,000	570,400	827,080
品質保証活動原価	563,040	496,800	165,600	99,360
修繕活動原価	879,750	1,104,000	448,500	155,250
固定製造原価合計	7,966,710	7,351,600	2,582,500	1,104,490
＠固定製造原価	＊3）468.63	367.58	258.25	―

＊1）　活動ドライバー率＠264千円×製品Ａ機械作業時間17,000時間

＊2）　活動ドライバー率＠1,140千円×発注処理時間の未利用キャパシティ20時間

＊3）　製品Ａ固定製造原価合計7,966,710千円÷製品Ａ生産販売量17,000個

(3)　各製品の単位当たり製造原価

製品Ａ：変動費＠1,368千円＋固定費＠468.63千円＝＠1,836.63千円

製品Ｂ：変動費＠1,153千円＋固定費＠367.58千円＝＠1,520.58千円

製品Ｃ：変動費＠　960千円＋固定費＠258.25千円＝＠1,218.25千円

この解答速報の著作権はＴＡＣ(株)のものであり，無断転載・転用を禁じます。

２．売上総利益率30%を満たす販売単価における営業利益の計算

(1) 各製品の販売単価：設問１ア，イ，ウ

製品Ａ：製造原価@1,836.63千円÷(１－売上総利益率30%)＝2,623.7… →**2,624千円**

製品Ｂ：製造原価@1,520.58千円÷(１－売上総利益率30%)＝2,172.2… →**2,172千円**

製品Ｃ：製造原価@1,218.25千円÷(１－売上総利益率30%)＝1,740.3… →**1,740千円**

(2) 営業利益の計算：設問１エ

(単位：千円)	製品Ａ	製品Ｂ	製品Ｃ	合計
貢献利益	*1) 17,833,000	17,620,000	6,650,000	42,103,000
個別固定費	*3) 1,364,000	1,056,000	308,000	2,728,000
共通固定費				*4) 19,005,300
一般管理費				*5) 2,662,000
営業利益				**17,707,700**

*1) (販売単価2,624千円－単位当たり変動費*2) @1,575千円)×製品Ａ販売量17,000個

*2) 変動製造原価@1,368千円＋20X2年度変動販売費@180千円×(１＋増加率15%)

*3) 20X2年度製品Ａ個別固定費1,240,000千円×(１＋増加率10%)

*4) 20X3年度固定製造原価合計（解説１．(2)①より）

*5) 20X2年度一般管理費2,420,000千円×(１＋増加率10%)

３．活動原価全額を製品に配賦することにより販売単価を設定することの問題点：設問２

解答を参照のこと。

４．社長提案の販売単価が有利になる販売数量の計算：設問３オ

販売単価2,624千円(ア)に引き上げた場合に獲得する貢献利益の額よりも，多くの貢献利益を社長提案の販売単価において獲得する販売数量を求めればよい。

社長提案の販売単価：(2,624千円＋昨年度販売単価2,280千円)÷２＝2,452千円

社長提案の販売単価における単位当たり貢献利益：

販売単価2,452千円－製品Ａ単位当たり変動費@1,575千円＝@877千円

社長提案の販売単価における販売数量をＸ個とすると次式が成り立つ。

貢献利益*1) @1,049千円×販売数量*2) 13,500個＜社長提案貢献利益@877千円×Ｘ個

Ｘ＞16,147.6… →16,148個

以上より，販売単価2,624千円の場合よりも，社長提案の販売単価における営業利益が大きくなるのは販売数量が16,148個以上の場合である。よって，20X2年度の販売数量からの減少数量が*3) **852個**以下であれば，2,624千円の場合よりも全社レベルの営業利益が多くなる。

*1) 販売単価2,624千円－単位当たり変動費@1,575千円

*2) 20X2年度製品Ａ販売数量17,000個－販売数量減少分3,500個

*3) 20X2年度製品Ａ販売数量17,000個－16,148個

この解答速報の著作権はＴＡＣ(株)のものであり，無断転載・転用を禁じます。

第 2 問　答 案 用 紙＜2＞
（会　計　学）

問題 2

問 1

設問 1

Ｘ事業部の能率の良否の影響がＹ事業部に混入しない。

設問 2

ア	差引市価(市価差引)

設問 3

Ｘ事業部	11.28　％	Ｙ事業部	9.6　％

設問 4

Ｘ事業部が部品Ａを全て外部の部品専門商社に販売した場合，Ｙ事業部は部品Ａを内部取引よりも380千円高い価格で外部から購入することになり，差額原価が798,000千円生じるため，内部取引を継続したほうが望ましい。

問 2

設問 1

イ	10.53	ウ	1,402.08	エ	19,200
オ	163,200	カ	419,256.36		

設問 2

単年度の投下資本利益率を業績評価基準に利用すると，Ｘ事業部長は20X4年度のそれが11.28％から11.22％へ低下することを嫌って，全社的には採用すべきプロジェクトを棄却してしまうという問題が生じる。

設問 3

投下資本利益率では資本コストが考慮されないため，同時にプロジェクトのリスクも考慮されないことになる。したがって，投下資本利益率だけで事業部長の業績が評価されると，その指標を高めるために事業部長が過度にリスクの高いプロジェクトを選択する可能性がある。

設問 4

新製品Ｃプロジェクトを採用した場合における会社全体の残余利益は，20X4年度163,200千円，20X5年度251,200千円，20X6年度281,600千円であり，その現在価値合計は正味現在価値と同じ590,017.78千円となる。したがって，残余利益に基づく業績評価は，正味現在価値法によるプロジェクトの評価と整合する。

この解答速報の著作権はＴＡＣ(株)のものであり，無断転載・転用を禁じます。

【解答への道】

＜第２問＞

問題 2

問 1

１．内部振替価格に標準原価を採用することによるＹ（受入）事業部側の利点：設問１

解答を参照のこと。

２．Ｘ事業部の投下資本利益率が部品Ａを全て外販した場合と同じになる内部振替価格：設問２

解答を参照のこと。

３．差引市価（市価差引）基準の内部振替価格

販売価格1,600円千円/個－標準変動販売費200千円/個＝1,400千円/個

４．各事業部の投下資本利益率：設問３

(1) 税引後事業部営業利益

	Ｘ事業部	Ｙ事業部
売上高（外部）	＊1) 2,400,000千円	15,400,000千円
内部取引高	＊2) 4,900,000	△4,900,000
標準変動製造原価	＊3) △4,750,000	△7,175,000
標準変動販売費	＊4) △300,000	△525,000
貢献利益	2,250,000千円	2,800,000千円
固定費	△370,000	△800,000
事業部営業利益	1,880,000千円	2,000,000千円
法人税等	＊5) △752,000	△800,000
税引後事業部営業利益	1,128,000千円	1,200,000千円

＊1) 販売価格1,600千円/個×市場への販売量1,500個

＊2) 差引市価1,400千円/個×内部取引3,500個

＊3) 標準変動製造原価950千円/個×生産能力5,000個

＊4) 標準変動販売費200千円/個×市場への販売量1,500個

＊5) 事業部営業利益1,880,000千円×実効税率40%

(2) 投下資本利益率

Ｘ事業部：$\dfrac{\text{税引後事業部営業利益1,128,000千円}}{\text{平均投下資本額10,000,000千円}}$ ＝**11.28%**

Ｙ事業部：$\dfrac{\text{税引後事業部営業利益1,200,000千円}}{\text{平均投下資本額12,500,000千円}}$ ＝**9.6%**

この解答速報の著作権はＴＡＣ(株)のものであり，無断転載・転用を禁じます。

５．内部取引を継続しない場合の会社全体の税引後利益への影響額：設問４

解答を参照のこと。なお，解答にあたって必要な数値の計算は次の通りである。

(1) 内部取引を継続しない場合の部品Ａ単位当たり差額原価

継続しない場合（外部購入単価）1,780千円－継続する場合（差引市価）1,400千円

＝380千円

(2) 会社全体の税引後利益への影響額

差額原価380千円/個×必要量3,500個×（１－実効税率40%）＝**798,000千円**

この解答速報の著作権はＴＡＣ(株)のものであり，無断転載・転用を禁じます。

問 2

１．プロジェクトの税引後事業部営業利益

(1) Ｘ事業部

	20X4年度	20X5年度	20X6年度
売上高（外部）	－	＊5) 160,000千円	480,000千円
内部取引高	＊1) 2,800,000千円	＊6) 2,660,000	2,380,000
標準変動製造原価	＊2) △1,900,000	△1,900,000	△1,900,000
標準変動販売費	－	＊7) △20,000	△60,000
貢献利益	900,000千円	900,000千円	900,000千円
固定費	＊3) △620,000	△620,000	△620,000
事業部営業利益	280,000千円	280,000千円	280,000千円
法人税等	＊4) △112,000	△112,000	△112,000
税引後事業部営業利益	168,000千円	168,000千円	168,000千円

＊1) 差引市価1,400千円/個×生産量増加分2,000個

＊2) 標準変動製造原価950千円/個×生産量増加分2,000個

＊3) 追加投下資本額1,860,000千円÷耐用年数３年

＊4) 事業部営業利益280,000千円×実効税率40%

＊5) 販売価格1,600千円/個×市場への販売量＊8) 100個

＊6) 差引市価1,400千円/個×(製品Ｃ予定販売量1,900台×必要量１個)

＊7) 標準変動販売費200千円/個×市場への販売量＊8) 100個

＊8) 生産量増加分2,000個－製品Ｃ予定販売量1,900台×必要量１個

この解答速報の著作権はＴＡＣ(株)のものであり，無断転載・転用を禁じます。

(2) Ｙ事業部

	20X4年度	20X5年度	20X6年度
売上高（外部）	＊1) 10,120,000千円	9,614,000千円	8,602,000千円
内部取引高	＊2) △2,800,000	△2,660,000	△2,380,000
標準変動製造原価	＊3) △5,100,000	△4,845,000	△4,335,000
標準変動販売費	＊4) △300,000	△285,000	△255,000
貢献利益	1,920,000千円	1,824,000千円	1,632,000千円
固定費	＊5) △1,200,000	△1,200,000	△1,200,000
事業部営業利益	720,000千円	624,000千円	432,000千円
法人税等	＊6) △288,000	△249,600	△172,800
税引後事業部営業利益	432,000千円	374,400千円	259,200千円

＊1) 市場販売価格5,060千円/台×製品Ｃ予定販売量2,000台

＊2) Ｘ事業部内部取引高より

＊3) 標準変動製造原価2,550千円/台×製品Ｃ予定販売量2,000台

＊4) 標準変動販売費150千円/台×製品Ｃ予定販売量2,000台

＊5) 追加投下資本額3,600,000千円÷耐用年数３年

＊6) 事業部営業利益720,000千円×実効税率40％

この解答速報の著作権はＴＡＣ(株)のものであり，無断転載・転用を禁じます。

２．プロジェクト実施後の投下資本利益率：設問１

(1) Ｙ事業部（イ）

$$\frac{\text{実施前1,200,000千円＋プロジェクト432,000千円}}{\text{実施前12,500,000千円＋プロジェクト}_{*1)}\text{3,000,000千円}} = 10.529\cdots\% \rightarrow \mathbf{10.53\%}$$

＊1)（20X4年度期首投下3,600,000千円＋20X5年度期首投下資本＊2) 2,400,000千円）÷２

＊2) 20X4年度期首投下3,600,000千円－20X4年度固定費1,200,000千円

(2) 会社全体（＊）

$$\frac{\text{実施前}_{*1)}\text{2,328,000千円＋プロジェクト（Ｘ168,000千円＋Ｙ432,000千円）}}{\text{実施前}_{*2)}\text{22,500,000千円＋プロジェクト（Ｘ}_{*3)}\text{1,550,000千円＋Ｙ3,000,000千円）}}$$

$$= 10.824\cdots\% \rightarrow 10.82\%$$

＊1) Ｘ税引後1,128,000千円＋Ｙ税引後1,200,000千円

＊2) Ｘ平均投下資本額10,000,000千円＋Ｙ平均投下資本額12,500,000千円

＊3)（20X4年度期首投下1,860,000千円＋20X5年度期首投下資本＊4) 1,240,000千円）÷２

＊4) 20X4年度期首投下1,860,000千円－20X4年度固定費620,000千円

３．部品Ａの内部取引を成立させるための内部振替価格：設問１

(1) 上限価格（＊）

新たな内部振替価格のもとで内部取引を成立させるためには，プロジェクト実施後にＹ事業部の投下資本利益率が9.6%以上となる必要がある。

①プロジェクト実施前の税引後事業部営業利益

{(製品Ｂ販売価格4,400千円/台－内部振替価格Ｘ千円/台－製造原価2,050千円/台－販売費150千円/台)×販売量3,500台－固定費800,000千円}×（１－税率40%）

＝4,140,000千円－2,100Ｘ千円

②プロジェクトの税引後事業部営業利益

{(製品Ｃ販売価格5,060千円/台－内部振替価格Ｘ千円/台－製造原価2,550千円/台－販売費150千円/台)×販売量2,000台－固定費1,200,000千円}×（１－税率40%）

＝2,112,000千円－1,200Ｘ千円

③プロジェクト実施後の税引後事業部営業利益

実施前(4,140,000千円－2,100Ｘ千円)＋プロジェクト(2,112,000千円－1,200Ｘ千円)

＝6,252,000千円－3,300Ｘ千円

この解答速報の著作権はＴＡＣ(株)のものであり，無断転載・転用を禁じます。

④上限価格の計算

下限価格の計算にあたって「最終数値の小数点第３位を切り上げること」とされていることとの整合性から，上限価格の計算にあたっては最終数値の小数点第３位を切り捨てる。

$$\frac{\text{実施後}(6,252,000\text{千円}-3,300\text{X千円})}{\text{実施前}12,500,000\text{千円}+\text{プロジェクト}3,000,000\text{千円}} \geqq 9.6\%$$

X≦1,443.636…千円

→1,443.63千円（切り捨て）

(2) 下限価格（ウ）

新たな内部振替価格のもとで内部取引を成立させるためには，プロジェクト実施後にＸ事業部の投下資本利益率が11.28%以上となる必要がある。

①プロジェクト実施後の税引後事業部営業利益

	Ｘ事業部
売上高（外部）	2,400,000千円
内部取引高	＊1) 5,500X
標準変動製造原価	＊2) △6,650,000
標準変動販売費	△300,000
貢献利益	5,500Ｘ千円－4,550,000千円
固定費	＊3) △990,000
事業部営業利益	5,500Ｘ千円－5,540,000千円
法人税等	△(＊4) 2,200Ｘ千円－2,216,000)
税引後事業部営業利益	3,300Ｘ千円－3,324,000千円

＊1) 内部振替価格Ｘ千円/個×(実施前内部取引3,500個＋生産量増加分2,000個)

＊2) 標準変動製造原価950千円/個×(実施前生産能力5,000個＋生産量増加分2,000個)

＊3) 実施前370,000千円＋プロジェクト620,000千円

＊4) 事業部営業利益(5,500Ｘ千円－5,540,000千円)×実効税率40%

②下限価格の計算

$$\frac{\text{実施後}(3,300\text{X千円}-3,324,000\text{千円})}{\text{実施前}10,000,000\text{千円}+\text{プロジェクト}1,550,000\text{千円}} \geqq 11.28\%$$

X≧1,402.072…千円

→1,402.08千円（切り上げ）

４．従来の内部振替価格に基づくＸ事業部のプロジェクト実施後の投下資本利益率：設問２

$$\frac{\text{実施後}(3,300\times1,400\text{千円}-3,324,000\text{千円})}{\text{実施前}10,000,000\text{千円}+\text{プロジェクト}1,550,000\text{千円}} = 11.220\cdots\% \rightarrow \mathbf{11.22\%}$$

この解答速報の著作権はＴＡＣ(株)のものであり，無断転載・転用を禁じます。

５．投下資本利益率の業績評価における問題点：設問３

解答を参照のこと。

６．プロジェクトの残余利益：設問１

(1) Ｘ事業部（エ）

	20X4年度	20X5年度	20X6年度
税引後事業部営業利益	168,000千円	168,000千円	168,000千円
期首投下資本額	1,860,000	1,240,000	620,000
資本コスト	＊1) 148,800	99,200	49,600
残余利益	＊2) **19,200**	68,800	118,400

＊1) 期首投下資本額1,860,000千円×ＷＡＣＣ８％

＊2) 税引後事業部営業利益168,000千円－資本コスト148,800千円

(2) Ｙ事業部（＊）

	20X4年度	20X5年度	20X6年度
税引後事業部営業利益	432,000千円	374,400千円	259,200千円
期首投下資本額	3,600,000	2,400,000	1,200,000
資本コスト	288,000	192,000	96,000
残余利益	144,000	182,400	163,200

(3) 会社全体（オ）

	20X4年度	20X5年度	20X6年度
残余利益	＊) **163,200千円**	251,200千円	281,600千円

＊) Ｘ事業部19,200千円＋Ｙ事業部144,000千円

７．プロジェクトの正味現在価値：設問１

(1) Ｘ事業部（＊）

（金額単位：千円）	20X4年度期首	20X4年度	20X5年度	20X6年度
税引後事業部営業利益	－	168,000	168,000	168,000
減価償却費	－	620,000	620,000	620,000
経済的効果	－	＊1) 788,000	788,000	788,000
設備投資額	△1,860,000	－	－	－
現在価値	△1,860,000	＊2) 729,629.6…	675,582.9…	625,539.8…

∴　正味現在価値（現在価値合計）：170,752.425…千円 → 170,752.43千円

＊1) 税引後事業部営業利益168,000千円＋減価償却費620,000千円

＊2) 経済的効果788,000千円÷（１＋ＷＡＣＣ８％）

この解答速報の著作権はＴＡＣ(株)のものであり，無断転載・転用を禁じます。

(2) Ｙ事業部（カ）

（金額単位：千円）	20X4年度期首	20X4年度	20X5年度	20X6年度
税引後事業部営業利益	－	432,000	374,400	259,200
減価償却費	－	1,200,000	1,200,000	1,200,000
経済的効果	－	＊1) 1,632,000	1,574,400	1,459,200
設備投資額	△3,600,000	－	－	－
現在価値	△3,600,000	＊2) 1,511,111.1…	1,349,794.2…	1,158,360.0…

∴　正味現在価値（現在価値合計）：419,265.355…千円 → **419,265.36千円**

＊1) 税引後事業部営業利益432,000千円＋減価償却費1,200,000千円

＊2) 経済的効果1,632,000千円÷（１＋ＷＡＣＣ８％）

(3) 会社全体（＊）

Ｘ170,752.425…千円＋Ｙ419,265.355…千円＝590,017.781…千円 → 590,017.78千円

８．プロジェクトの残余利益の現在価値合計：設問４

	20X4年度	20X5年度	20X6年度
会社全体の残余利益	163,200千円	251,200千円	281,600千円
残余利益の現在価値	＊) 151,111.1…	215,363.5…	223,543.1…

∴　残余利益の現在価値合計：590,017.781…千円 → **590,017.78千円**

＊) 残余利益163,200千円÷（１＋ＷＡＣＣ８％）

この解答速報の著作権はＴＡＣ(株)のものであり，無断転載・転用を禁じます。

＜メモ＞

この解答速報の著作権はＴＡＣ(株)のものであり，無断転載・転用を禁じます。

Ⅰ　合　格　ラ　イ　ン

＜第１問＞

問題 1 は，製造間接費の配賦計算，総合原価計算（組別総合原価計算）およびＡＢＣに関する問題である。計算は平易であるため正答が望まれる。理論は 問 4 を正答し，それ以外で部分点を確保したい。

問題 2 は，標準原価計算（累加法による工程別標準原価計算，原価差異の会計処理）に関する問題である。計算は 問 1 を正答し，問 2 ①～⑥および 問 3 ⑪で部分点を確保したい。理論は 問 3 ⑨⑩が正答できれば十分である。

第１問は，６割程度の得点が求められる。

＜第２問＞

問題 1 は，ＡＢＣおよび業務的意思決定（最適セールス・ミックスの意思決定）に関する問題である。計算は 問 1 を正答できれば十分である。理論は難度が高く，正答は困難であろう。

問題 2 は，設備投資意思決定（正味現在価値法）および分権組織とグループ経営（事業部の業績測定，内部振替価格）に関する問題である。計算は難度が高く，問 1 設問３で部分点を確保できれば十分である。理論は 問 1 設問１を正答し，問 1 設問２，４で部分点を確保したい。

第２問は，１割５分程度の得点が求められる。

この解答速報の著作権はＴＡＣ(株)のものであり，無断転載・転用を禁じます。

Ⅱ　答練との対応関係

＜第１問＞

問題 1

基礎答練	第２回	第２問	問題 2	アクセス 論文式	第１回	問題 1
直前答練	第１回	第１問	問題 2	アクセス 論文式	第３回	問題 2
直前答練	第２回	第１問	問題 1	アクセス 論文式	第14回	問題 1
公開模試	第１回	第１問	問題 1			

問題 2

直前答練	第３回	第１問	問題 2	アクセス 論文式	第12回	問題 1
公開模試	第２回	第１問	問題 2			

＜第２問＞

問題 1

基礎答練	第２回	第２問	問題 2	アクセス 論文式	第７回	問題 2
応用答練	第１回	第２問	問題 1	アクセス 論文式	第14回	問題 2
直前答練	第３回	第２問	問題 1			
公開模試	第１回	第２問	問題 1			

問題 2

基礎答練	第３回	第２問	問題 1	アクセス 論文式	第10回	問題 1
基礎答練	第３回	第２問	問題 2	アクセス 論文式	第10回	問題 2
応用答練	第１回	第２問	問題 2	アクセス 論文式	第13回	問題 2
公開模試	第２回	第２問	問題 2			